



浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2019年10月2日

令和元年度老人保健健康増進等事業

(介護ロボットの効果的な活用に向けた課題整理及び解決方策に関する調査研究事業)

このたび株式会社浜銀総合研究所では、厚生労働省の「令和元年度 老人保健健康増進等事業」における調査研究事業の公募に対し事業提案を行い、採択をいただきましたので、その概要を報告します。

1. 事業の背景

- 株式会社浜銀総合研究所では、「平成 30 年度 老人保健健康増進等事業」により、テクノロジー活用を通じた効率性と介護の質が両立する介護現場の創出に向けて「介護ロボットの導入実態の把握及び普及加速化に向けたニーズ把握と阻害要因への対応策のあり方に関する調査研究事業」を実施しました。
- 同調査研究事業では、テクノロジー活用の現状等に精通した有識者からなる有識者研究委員会(委員長:国立障害者リハビリテーションセンター顧問・諏訪 基 氏)を組成し、同委員会での報告・議論を中心として事業を展開しました。同委員会は全 6 回開催し、今般、議論の内容を『現場ニーズを踏まえた介護ロボットの開発と今後のさらなる普及に向けた方策に関する調査報告書』(以下、平成 30 年度報告書)として取りまとめました。
- 平成 30 年度報告書については、介護事業者、開発者、行政など多様な背景を持つマルチステークホルダーによる議論を踏まえ、介護現場におけるテクノロジー活用の課題とその解決の方向性について網羅的な整理を行うことができました。その一方で、報告書に記載された様々な課題にどのような優先順位を設定し、対応を進めていけばよいかといった点や、具体的なアクションプランの検討などについては今後の取組事項として残されている状況です。
- また、在宅介護の現場でのテクノロジー活用や、「地域包括ケアシステム」や「地域共生社会」の実現に資するテクノロジー活用のあり方など、継続的に議論を進めていくべきと考えられる論点などもみられます。

2. 本調査研究事業の目的と有識者研究委員会の位置付け

- 上記のような残された課題や直近の政策等の動向を踏まえつつ、介護の質と効率性との

「二律背反」を超えて、介護現場でのテクノロジー利活用の促進を図るべく、「介護ロボットの効果的な活用に向けた課題整理及び解決方策に関する調査研究事業」（以下、本年度事業）において、以下の①～⑤を目的とした事業を実施いたします。

<事業目的>

- ①平成 30 年度に実施された関連分野の調査研究事業の成果等に関するレビューと要点の整理。
- ②多様な背景を持つマルチステークホルダーに参画いただく有識者研究委員会の組成と、同委員会での議論を通じた、課題や課題への対応策の深堀検討（優先順位設定、アクションプラン策定等）の実施。
- ③介護ロボット等のテクノロジーに関する開発者・活用に積極的な介護事業者・当該関連領域の学識経験者等を対象としたアクションプラン等の検討に向けた、必要な情報収集のための各種調査の実施。
- ④先進的に介護ロボット等のテクノロジー活用を推進する事業所間の課題の共有や、本年度事業の論点の洗い出し、横の連携の強化を目的とした意見交換会の開催。
- ⑤介護ロボット等の利活用の加速化を図るための具体的な方策・アクションプランの検討・提言などを取りまとめた調査研究報告書の作成。及びシンポジウム等を通じた事業成果の普及啓発の実施。

<有識者研究委員会の位置付け>

- 本年度事業では、技術開発や介護現場におけるテクノロジー活用の現状や課題に精通する学識経験者、テクノロジーの普及に向けた支援を行う行政関係者など、各分野の有識者の皆様にご議論をいただく場として、有識者研究委員会を設置します。
- そして、有識者研究委員会の皆様からご助言をいただきながら、事業の企画や調査研究、報告書の取りまとめなどを進めていくことを想定しております。

3. 本調査研究事業において想定される論点イメージ（平成 30 年度報告書等より整理）

- 本調査研究事業において想定される論点としては、次のようなものをイメージしていません。

<総論>

- ✓ これからの介護のあり方に関する国民的な合意をどのように形成していけばよいか
- ✓ 普及加速化に向けた長期ビジョンにはどのような内容を盛り込むべきか
- ✓ 介護事業所におけるいずれの業務に対して優先的にテクノロジー活用を推進すべきか
- ✓ ステークホルダー間でのテクノロジー活用の目的の一致をいかに図ればよいか
- ✓ （総論・各論を含め）テクノロジーの普及促進に向けて、まず行うべき優先順位の高い

取組は何か

<開発面>

- ✓ 開発者の介護現場に対する理解促進に向けて、どのような方策が考えられるか
- ✓ 研究者の介護ロボット等への興味関心を喚起するためにどのような方策が考えられるか
- ✓ 開発者とユーザーの対話・インタラクションを通じた開発プロセスの場をどのように構築すればよいか
- ✓ 今後、介護分野におけるテクノロジー活用領域を拡大する場合、どのような領域が重要になると考えられるか
- ✓ 開発に必要な諸条件の整備に向けて、重視すべき点はどこか

<導入面>

- ✓ テクノロジー活用に対する法人経営者の意識変革をどのように行うべきか
- ✓ テクノロジーの導入・活用に向けた「コンシェルジュ」機能等をどのように整備すべきか
- ✓ テクノロジーの導入リーダーを担う介護人材の育成に向けて、どのような教育プログラムや養成段階でのテクノロジーとの接点づくりが求められるか
- ✓ テクノロジーの活用のための介護現場におけるハード環境の整備に向けてどのような支援策が求められるか
- ✓ 在宅介護の現場におけるテクノロジー活用の課題はどのような点にあるか、また、阻害要因を克服するための方策としてどのようなものが考えられるか

<普及面>

- ✓ 現状の介護機器の普及段階は「イノベーションのベルカーブ」のどこに位置付けられるか、また、その位置付けを踏まえた上でどのような普及方策が必要になると考えられるか
- ✓ 介護事業者のテクノロジー活用を後押しするための実効性の高い施策として、どのようなものが考えられるか
- ✓ テクノロジーの利活用にかかる好事例や阻害要因を克服した事例の収集・分析・横展開に向けた方策をどのように進めていくか
- ✓ 開発事業者の事業継続に資するビジネスモデルとして、「モノ」としての機器の販売以外にどのようなものが考えられるか。また、そのビジネスモデルの普及をどのように図るべきか
- ✓ テクノロジーの流通の現状、及び販路拡大に向けた課題としてはどのようなものがあるか

以上

【本件についてのお問い合わせ先】

株式会社浜銀総合研究所 地域戦略研究部 加藤（学）、樽田、辻本
電話：地域戦略研究部 045-225-2372(ダイヤルイン)